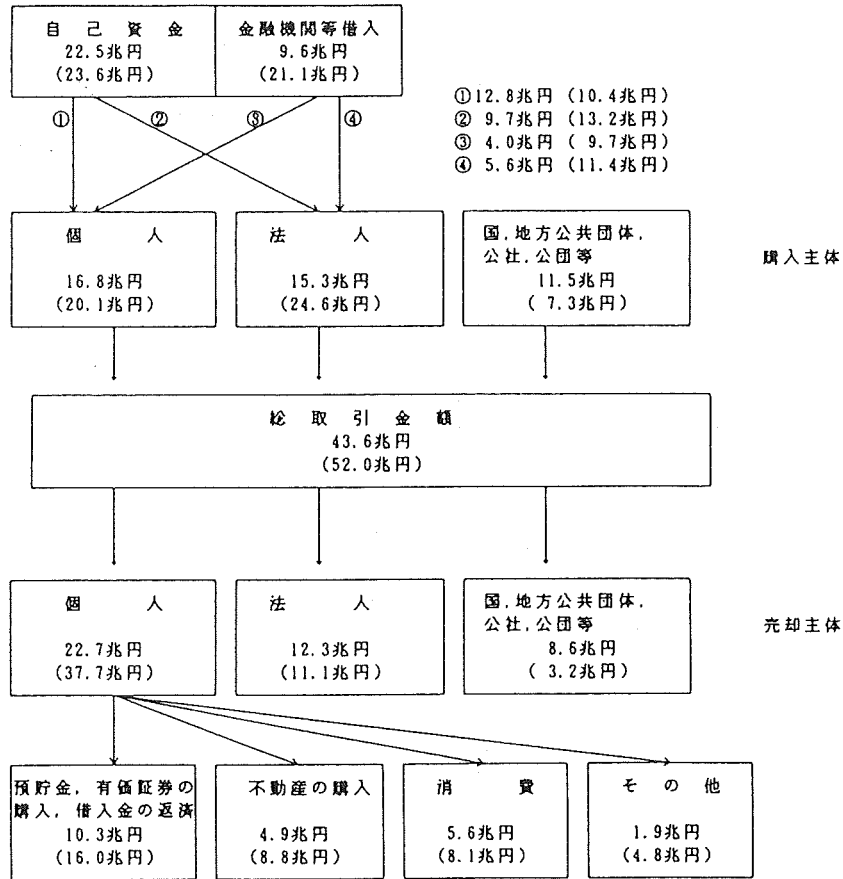


資料1

土地取引に伴う資金の流れの試算図

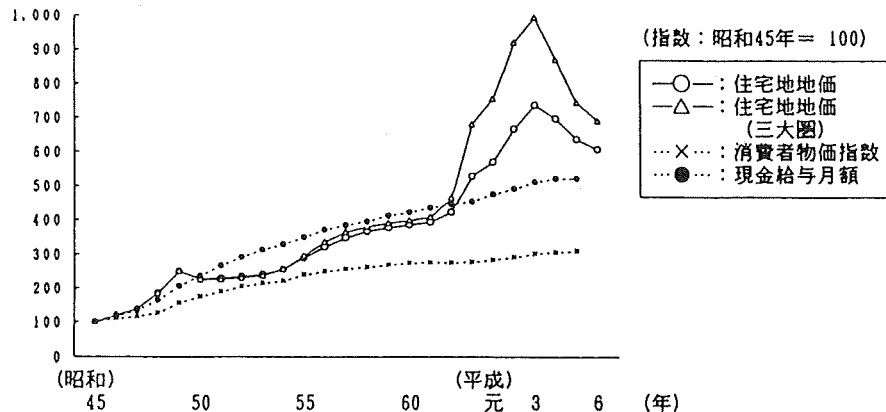


資料：国土庁推計による。

- 注：1 ()内は平成元年度の金額である。
 2 この試算の購入、売却主体の分類は、経済企画庁「国民経済計算」の制度部門の分類とは異なる。
 3 金融機関等借入金額については、国土庁「土地保有移動調査」、企業の土地取得状況等に関する調査、大蔵省「法人企業統計調査」等より推計した。
 4 購入主体別購入額は、国土庁「監視区域詳細調査」、「土地取引規制基礎調査」、「都道府県地価調査」等により推計した。
 5 売却主体別売却額は、上記4及び経済企画庁「国民経済計算」等より推計した。
 6 個人の売却代金の使途については、国土庁「土地保有移動調査」から推計した。なお「その他」は税の支払い等である。

資料2

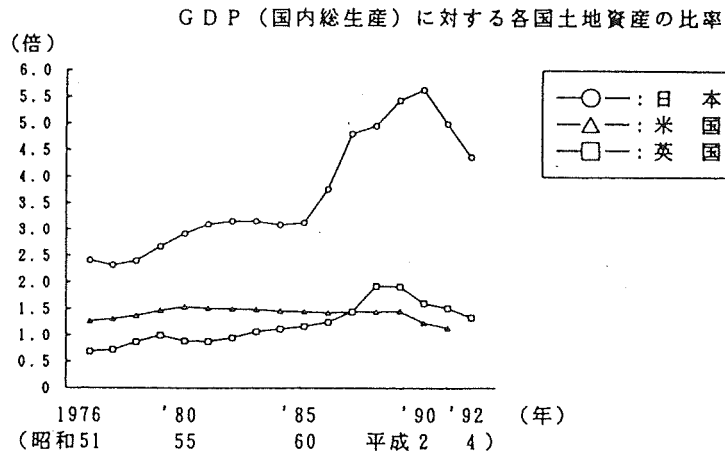
地価と物価及び賃金の動向



資料：国土庁「地価公示」、経済庁「消費者物価指数」及び労働省「毎月勤労統計年報」による。

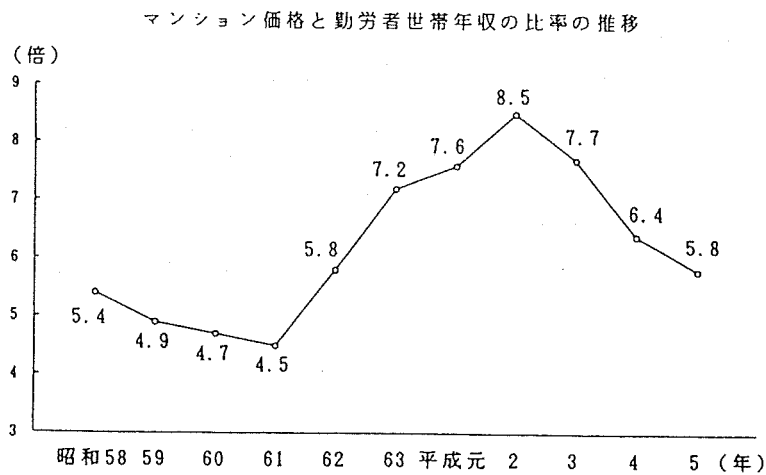
注：現金給与月額については、毎月勤労統計による調査対象産業の全産業（規模30以上の事業所）である。

資料3



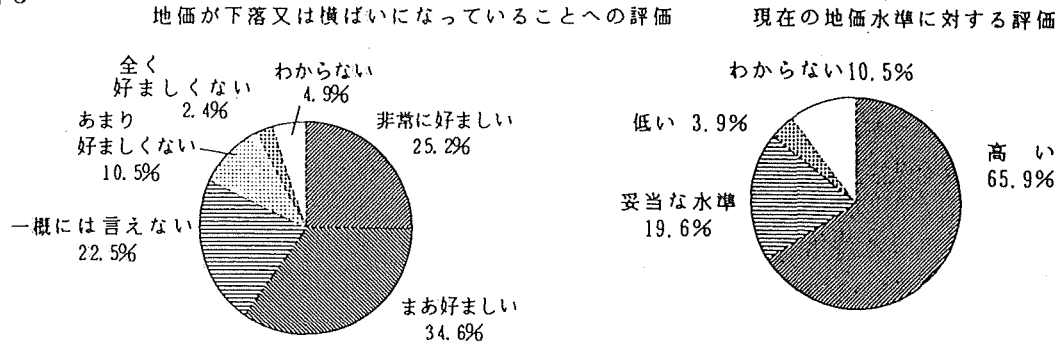
資料：以下の資料により国土庁が推計。
 日本：経済企画庁「国民経済計算年報」
 アメリカ：Board of Governors of the Federal Reserve System
 「Balance of Sheets for the U.S. Economy」
 イギリス：Central Statistical Office「National Account」

資料4



資料：国土庁作成による。
 注：1 住宅価格は、財不動産経済研究所の調査による東京圏の新規売出しマンション平均価格（70㎡換算）である。
 ※東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 2 年収は、総務庁「貯蓄動向調査」による京浜地区の勤労者世帯の年収の平均である。

資料5

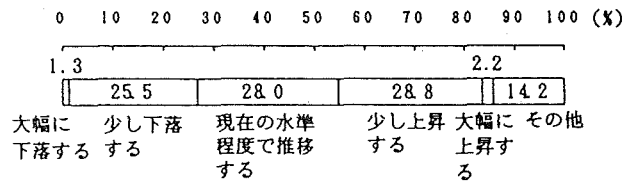


実際の地価の見通しについては、「少し上昇する」と「大幅に上昇する」を合わせても、約3割の者が上昇の見通しを持っているにとどまっている。

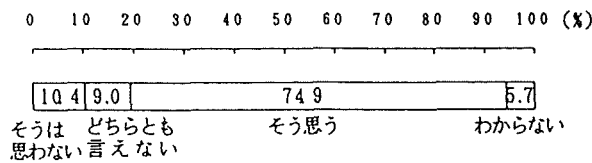
資料6

地価の見通し

質問文「あなたは、今後、中長期的に見て、現実には地価は下落すると思いますか。それとも、上昇すると思いますか」



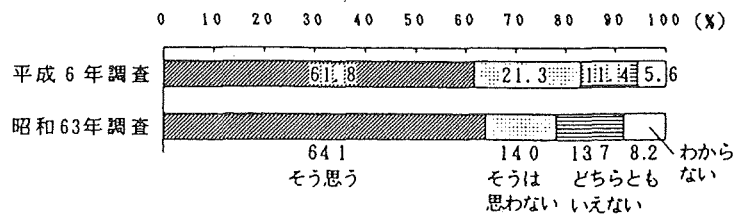
(参考) 昭和63年調査(「土地はこれからも値上がり続ける」)



資料7

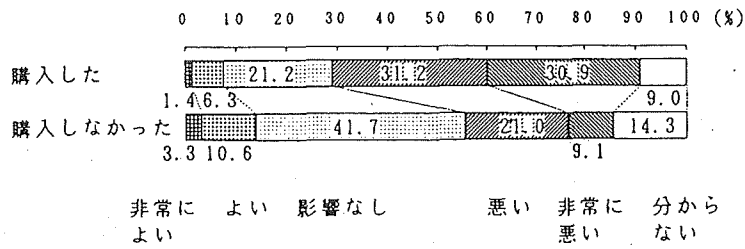
土地の有利性

「土地は、貯金や株式などに比べて有利な資産である」



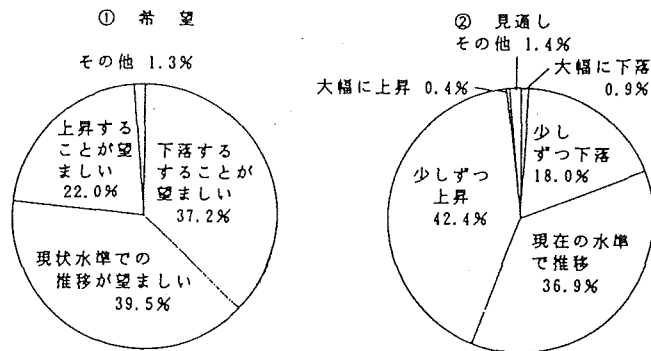
資料 8

地価下落による影響（地価高騰期の土地購入の有無別）



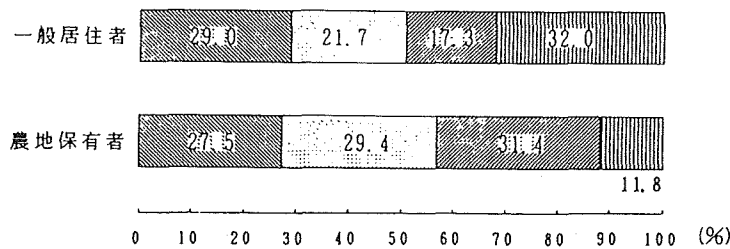
資料 9

今後の地価動向の希望と見通し



資料 10

定期借地権の認知度



縞：だいたいの内容は知っていた
 点：少しくらいの内容なら知っていた
 斜線：名前を聞いたことはあるが、内容は知らなかった
 黒：名前を聞いたこともなかった